

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 小川 栄一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 鳴神 吉朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 鳴神 吉朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	6,552	14,640	79,286
経常利益又は経常損失()	(百万円)	855	521	7,280
親会社株式に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	677	245	4,557
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	47	726	5,328
純資産額	(百万円)	38,329	42,471	42,663
総資産額	(百万円)	132,075	148,496	147,504
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	19.14	6.94	128.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	6.93	128.62
自己資本比率	(%)	23.1	23.3	23.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。
- 3 第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産関連サービス事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスが、同じく当社の連結子会社であった株式会社アイ・イー・エーを吸収合併しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったHoosiers Living Service Vietnam Co., Ltd が、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社32社及び関連会社2社になりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は306戸1棟、引渡戸数は166戸2棟、当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は22,535戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績として、売上高14,640百万円（前年同四半期比123.4%増）、営業利益898百万円（前年同四半期営業損失568百万円）、経常利益521百万円（前年同四半期経常損失855百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失677百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産開発事業」、「CCRC事業」、「不動産投資事業」、「不動産関連サービス事業」及び「その他事業」の5区分から、「不動産開発事業」、「CCRC事業」、「不動産投資事業」及び「不動産関連サービス事業」の4区分に変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

() 不動産開発事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、「デュオヒルズ比治山レジデンス」などマンション138戸の引渡等により、売上高8,960百万円（前年同四半期比849.0%増）、営業利益699百万円（前年同四半期営業損失754百万円）を計上いたしました。

() CCRC事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、マンション28戸の引渡等により、売上高1,421百万円（前年同四半期比44.0%減）、営業利益55百万円（前年同四半期比78.1%減）を計上いたしました。

() 不動産投資事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高2,408百万円（前年同四半期比67.5%増）、営業利益90百万円（前年同四半期営業損失120百万円）を計上いたしました。

不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高1,562百万円（前年同四半期比134.9%増）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高765百万円（前年同四半期比13.5%増）を計上いたしました。

()不動産関連サービス事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高1,850百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益53百万円（前年同四半期比372.4%増）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ比治山レジデンス」等の管理受託を新たに開始し、売上高524百万円（前年同四半期比4.8%増）を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高905百万円（前年同四半期比2.4%増）を計上いたしました。

その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高420百万円（前年同四半期比68.6%増）を計上いたしました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が148,496百万円（前連結会計年度末比0.7%増）、負債合計が106,025百万円（前連結会計年度末比1.1%増）、純資産合計が42,471百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績
売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
()不動産開発事業			
不動産売上高	919	8,712	947.3
その他収入	24	248	-
不動産開発事業合計	944	8,960	949.0
()CCRC事業			
不動産売上高	2,197	1,063	48.4
その他収入	339	357	105.2
CCRC事業合計	2,536	1,421	56.0
()不動産投資事業			
不動産売上高	665	1,562	234.9
賃貸収入	674	765	113.5
その他収入	97	80	82.4
不動産投資事業合計	1,437	2,408	167.5
()不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	500	524	104.8
スポーツクラブ運営収入	884	905	102.4
その他収入	249	420	168.6
不動産関連サービス事業合計	1,634	1,850	113.2
合計	6,552	14,640	223.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。
3 不動産開発事業、CCRC事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	639戸 - 区画 - 棟 25,494百万円	228戸 - 区画 - 棟 8,907百万円 (100.5%)	24戸 - 区画 - 棟 919百万円 (17.7%)	844戸 - 区画 - 棟 33,482百万円 (142.4%)
CCRC事業	66戸 - 区画 - 棟 3,034百万円	92戸 - 区画 - 棟 3,870百万円 (140.1%)	54戸 - 区画 - 棟 2,197百万円 (180.8%)	104戸 - 区画 - 棟 4,707百万円 (46.7%)
不動産 投資事業	- 戸 - 区画 2棟 664百万円	- 戸 - 区画 1棟 321百万円 (71.9%)	- 戸 - 区画 2棟 665百万円 (102.5%)	- 戸 - 区画 1棟 320百万円 (19.5%)
合計	705戸 - 区画 2棟 29,193百万円	320戸 - 区画 1棟 13,099百万円 (108.5%)	78戸 - 区画 2棟 3,781百万円 (53.5%)	948戸 - 区画 1棟 38,510百万円 (109.3%)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	709戸 1区画 - 棟 30,447百万円	242戸 1区画 - 棟 11,052百万円 (124.1%)	138戸 2区画 - 棟 8,712百万円 (947.3%)	813戸 - 区画 - 棟 32,787百万円 (97.9%)
CCRC事業	92戸 - 区画 - 棟 4,029百万円	64戸 - 区画 - 棟 2,678百万円 (69.2%)	28戸 - 区画 - 棟 1,063百万円 (48.4%)	128戸 - 区画 - 棟 5,643百万円 (119.9%)
不動産 投資事業	- 戸 - 区画 1棟 357百万円	- 戸 - 区画 1棟 1,205百万円 (374.9%)	- 戸 - 区画 2棟 1,562百万円 (234.9%)	- 戸 - 区画 - 棟 - 百万円 (- %)
合計	801戸 1区画 1棟 34,834百万円	306戸 1区画 1棟 14,935百万円 (114.0%)	166戸 2区画 2棟 11,338百万円 (299.8%)	941戸 - 区画 - 棟 38,431百万円 (99.8%)

(注) 1 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

2 不動産開発事業のうち、共同事業物件における共同事業者への持分売却については、記載の戸数から除外しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,916,775	36,916,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	36,916,775	36,916,775		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		36,916,775		5,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,932,800	359,328	
単元未満株式	普通株式 17,075		
発行済株式総数	36,916,775		
総株主の議決権		359,328	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式570,500株（議決権5,705個）が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2-2-3	966,900		966,900	2.62
計		966,900		966,900	2.62

(注) 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式570,550株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,640	27,135
売掛金	479	709
商品	22	23
販売用不動産	22,455	19,373
仕掛販売用不動産	55,627	61,804
営業投資有価証券	606	608
前払費用	1,575	1,810
その他	6,238	5,192
貸倒引当金	117	127
流動資産合計	117,527	116,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,717	13,551
機械装置及び運搬具（純額）	12	27
工具、器具及び備品（純額）	68	65
土地	9,158	11,096
リース資産（純額）	435	459
建設仮勘定	-	8
有形固定資産合計	23,391	25,208
無形固定資産		
のれん	219	212
その他	363	475
無形固定資産合計	582	687
投資その他の資産合計	6,003	6,068
固定資産合計	29,977	31,964
資産合計	147,504	148,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,392	1,765
電子記録債務	2,347	1,906
短期借入金	5,239	7,553
1年内償還予定の社債	431	485
1年内返済予定の長期借入金	13,775	10,545
未払法人税等	1,512	115
前受金	3,990	4,799
賞与引当金	368	235
役員賞与引当金	28	-
アフターサービス引当金	24	24
その他	3,775	3,722
流動負債合計	33,884	31,152
固定負債		
社債	7,938	8,078
長期借入金	58,401	62,246
繰延税金負債	1,078	1,081
役員株式給付引当金	268	229
退職給付に係る負債	12	12
資産除去債務	952	953
その他	2,304	2,270
固定負債合計	70,956	74,872
負債合計	104,840	106,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,878	10,843
利益剰余金	18,907	18,155
自己株式	1,002	893
株主資本合計	33,783	33,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	397
為替換算調整勘定	805	1,043
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,440
新株予約権	0	-
非支配株主持分	7,869	7,924
純資産合計	42,663	42,471
負債純資産合計	147,504	148,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,552	14,640
売上原価	5,097	11,187
売上総利益	1,454	3,453
販売費及び一般管理費	2,023	2,554
営業利益又は営業損失()	568	898
営業外収益		
受取利息	3	25
受取配当金	17	5
解約金収入	2	37
補助金収入	65	-
持分法による投資利益	-	0
投資事業組合運用益	-	13
その他	39	17
営業外収益合計	128	99
営業外費用		
支払利息	245	281
支払手数料	61	72
為替差損	83	120
持分法による投資損失	11	-
その他	13	2
営業外費用合計	415	476
経常利益又は経常損失()	855	521
特別損失		
固定資産除却損	-	1
関係会社株式評価損	-	18
特別損失合計	-	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	855	501
法人税、住民税及び事業税	15	85
法人税等調整額	257	117
法人税等合計	242	202
四半期純利益又は四半期純損失()	613	298
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	677	245

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	613	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	191
為替換算調整勘定	455	265
持分法適用会社に対する持分相当額	32	28
その他の包括利益合計	661	428
四半期包括利益	47	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	672
非支配株主に係る四半期包括利益	83	54

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社フージャースリビングサービスが、同じく当社の連結子会社である株式会社アイ・イー・エーを吸収合併しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったHoosiers Living Service Vietnam Co., Ltdが、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社のグループ会社の取締役（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下、「本信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末341百万円、570,550株、当第1四半期連結会計期間末300百万円、498,150株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	5百万円	5百万円

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替)

保有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
販売用不動産	793百万円	-百万円
仕掛販売用不動産	380百万円	-百万円
計	1,173百万円	-百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	349百万円	380百万円
のれんの償却額	3百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	680	19.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	1,006	28.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	944	2,536	1,437	1,634	6,552	-	6,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	64	45	110	110	-
計	944	2,536	1,502	1,679	6,662	110	6,552
セグメント利益又は損失()	754	254	120	11	608	40	568

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額0百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益39百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 保有目的の変更により、有形固定資産の一部を仕掛販売用不動産に振替いたしましたますが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,960	1,421	2,408	1,850	14,640	-	14,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	151	54	205	205	-
計	8,960	1,421	2,560	1,904	14,846	205	14,640
セグメント利益	699	55	90	53	899	0	898

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額 7百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益7百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産開発事業」、「CCRC事業」、「不動産投資事業」、「不動産関連サービス事業」及び「その他事業」の5区分から、「不動産開発事業」、「CCRC事業」、「不動産投資事業」及び「不動産関連サービス事業」の4区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	919	2,197	664	-	3,781
マンション管理収入	-	-	-	500	500
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	884	884
その他収入	2	338	88	249	678
顧客との契約から生じる収益	921	2,535	753	1,634	5,845
その他の収益	22	1	684	-	707
外部顧客への売上高	944	2,536	1,437	1,634	6,552

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	8,712	1,063	1,562	-	11,338
マンション管理収入	-	-	-	524	524
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	905	905
その他収入	145	345	80	420	992
顧客との契約から生じる収益	8,858	1,409	1,643	1,850	13,760
その他の収益	102	11	765	-	879
外部顧客への売上高	8,960	1,421	2,408	1,850	14,640

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	19円14銭	6円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	677	245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	677	245
普通株式の期中平均株式数(株)	35,379,263	35,422,309
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	6円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	36,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整度1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間は410,550株、当第1四半期連結累計期間は568,163株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。